

富里市
DX（デジタル・トランスフォーメーション）
推進指針



2026年（令和8年）3月

富里市 DX 推進指針

1 はじめに

人口減少や少子高齢化が進行する中で、行政サービスの質を維持・向上させつつ、持続可能な地域社会を築くためには、デジタル技術を活用した変革（DX）が不可欠です。本指針は、「富里市 DX 推進計画」の成果を踏まえ、今後の DX 推進の基本的な方向性と考え方を示すものです。

2 指針策定の趣旨

デジタル化そのものを目的化せず、市民ニーズを捉えた「利用者起点」でのサービス改革の推進、行政運営の実情に即した、実践的かつ持続可能な DX の実現を目指します。本指針は、あらゆる分野におけるデジタル活用の自由度を高め、スマート自治体への進化を支えるための行動指針を定めたものです。

3 指針の位置付け

本指針は、最上位計画である「富里市総合計画」をデジタルの観点から推進するための基本方針として位置づけるものです。また、総務省の策定した「自治体 DX 推進計画」を踏まえた内容としています。

4 指針の対象期間

コロナ禍以降の社会情勢や、デジタル関連の技術革新はめまぐるしい変化をしており、今後、指針策定時には予見できない事情が生じることが想定されます。そのため、本指針は、定量的指標やスケジュールありきの内容ではなく、今後の取組の方向性と考え方を示すものとし、また、市民ニーズ等に沿った柔軟な対応を目指す観点から、指針の対象期間は定めず、適宜見直していくものとします。

5 推進体制

デジタル技術の活用による市民等の利便性向上及び庁内の業務効率化を図るため、富里市DX推進本部を設置し本市におけるDXを推進していきます。

【本 部】

本部長：最高情報統括責任者（CIO）	副市長
副本部長：総務部長	
本 部 員：各部等の長	



【幹事会】

幹事長：総務部長
幹 事：各課等の長

・DX推進員の設置

⇒デジタル化を担う職員の育成

⇒プロジェクトチームの編成

6 基本方針

【方針1】市民サービスをより便利に

市民のライフスタイルに合わせて行政サービスを受けられるようにするため、行政サービスのデジタル化を進めます。

【方針2】行政経営をより効率的に

デジタル技術を活用し、効率的な事務処理をするため、行政事務のデジタル化を進めます。

【方針3】地域社会をより元気に

市民がデジタル化により利便性を感じられる社会となるよう、地域社会のデジタル化を推進します。

【方針4】DXにふさわしいセキュリティ対策に

富里市情報セキュリティポリシー及び総務大臣が示す「地方公共団体におけるサイバーセキュリティを確保するための方針の策定又は変更に関する指針（案）」を踏まえた、本市のサイバーセキュリティを確保するための対策を進めます。

7 推進事項及び取組

【方針1】市民サービスをより便利に

- (1) フロントヤード改革の推進(重点)
- (2) 行政手続のオンライン化
- (3) マイナンバーカードの取得支援・利用推進(重点)
- (4) デジタルによる行政サービスの向上

○市民との接点の改革（フロントヤード改革）は、行政手続のオンライン申請、書かない窓口など利便性の向上により、市民の方に効果を感じてもらい、行政にとっても業務効率化になることから、更なる推進を図ります。

○デジタルによる利便性を市民だれもが享受できるようにするためには、全ての市民がマイナンバーカードを取得することが重要となります。カード未取得者に向けた取得支援を行うほか、利用者にはオンライン申請の拡充を図るなど利便性の向上に努めていきます。また、電子証明書の更新手続など円滑に行える交付体制を整備します。

【方針2】行政経営をより効率的に

- (1) 基幹系情報システムの標準化(重点)
- (2) 「国・地方デジタル共通基盤の整備・運用に関する基本方針」に基づく共通化等の推進(重点)
- (3) 公金収納におけるe L-Q Rの活用(重点)
- (4) 内部情報系システムの合理化・適正化(ペーパーレス推進含む)
- (5) A Iの利用推進(重点)
- (6) テレワークの推進(重点)

○法に基づく標準準拠システムに適合させ、ガバメントクラウドの利用を前提とした統一仕様の業務システムへと移行を進めます。また、標準化後を見据えたデータ連携の検討、改革を進めている行政分野以外への展開の検討などを進めます。

○納付者の公金納付の利便性向上及び公金収納事務の効率化・合理化を図るため、地方税統一QRコード「e L-Q R」を活用した納付が可能となるよう整備を推進します。

○限られた職員で円滑かつ効率的な行政運営を行うため、各業務分野におけるA Iの利用やノーコードツール、定型業務の自動化(RPA や OCR などの活用)など内部業務効率化(バックヤード改革)を図るため推進していきます。

○内部業務の効率化を図りつつ、文書管理・電子決裁システムなどをデジタル化することで、ペーパーレスの推進、テレワークを行う上での環境整備をしていきます。

○事務の効率化や業務改善のため、W e b会議の活用など、多様化、複雑化する業務における情報共有の効率化を図ります。

【方針3】地域社会をより元気に

- (1) デジタルデバイド対策
- (2) オープンデータの推進
- (3) 地域社会のデジタル化の推進

○高齢者などデジタル機器の利用に不慣れな方や不安を抱える方を対象に、スマートフォン教室の開催など情報が取得しやすい環境を整え、誰もがデジタルの恩恵を享受できる「デジタル共生社会」の実現に向け、「デジタルデバイド(情報格差)」の解消に努めます。

○デジタル技術やデータを効果的に活用できる環境構築に努め、行政サービスの質の向上や地域課題改善へ貢献できるようにし、地域社会全体のD Xを目指します。

【方針4】DXにふさわしいセキュリティ対策に

(1) セキュリティ対策の徹底（重点）

○システムの標準化や基盤整備の取組、サイバーセキュリティの高度化・巧妙化を踏まえ、内部情報の保護や外部からの脅威に対抗するため、セキュリティシステムの強化などの情報セキュリティ対策を徹底して行います。

【用語集】

用語	解説
DX	Digital transformation の略。ICTの浸透が人々の生活をあらゆる面でより良い方向に変化させること。 「Trans」を「X」と略し、一般的に「DX」と表記される。
自治体DX推進計画	総務省が策定し、デジタル・ガバメント実行計画に記載された各施策のうち、自治体が重点的に取り組むべき事項・内容を具体化したもの。
スマート自治体	AIやRPAなどのソフトウェアロボットなどの技術を駆使し、定型的な業務を自動化したり、共通基盤を用いて効率的にサービスを提供したりすることを可能とした自治体の在り方のこと。
総合計画	地方自治体が総合的かつ計画的な行政運営を行っていくための基本となる計画で、都市基盤、産業、福祉、教育、環境など市民生活に関わる長期計画のこと。
フロントヤード改革	住民と行政との接点の在り方を根本的に見直し、デジタル技術などを活用して、行政サービスの利便性向上と業務の効率化を図る取組。
行政手続のオンライン化	これまで窓口での提出や郵送など紙媒体で行われてきた行政機関への申請・届出などの手続を、インターネットなどの情報通信技術を利用して行えるようにすること。
マイナンバーカード	住民からの申請により交付される個人番号が記載された顔写真付きプラスチック製カードのこと。身分証明書として利用できるほか、ICチップに格納された電子証明書により、オンライン上での手続などに活用される。
電子証明書	信頼できる第三者（認証局）が間違いなく本人であることを電子的に証明するもので、書面取引における印鑑証明書の代わりとなるもの。
eL-QR	「地方税統一QRコード」を利用して、スマートフォン決済アプリやクレジットカード、インターネットバンキングなど、様々な支払方法が選択でき、全国の対応金融機関窓口で納付が可能となる仕組み。

用語	解説
A I	Artificial Intelligence の略。人工的な方法による学習、推論、判断などの知的な機能の実現及び人工的な方法により実現した当該機能の活用に関する技術のこと。画像の認識や音声認識、言語処理、データ予測などに利用される。
テレワーク	tele（離れたところ）と work（働く）を合わせた造語。在宅勤務や本社と異なる場所に設置した事務所などで勤務するサテライト勤務など ICT を活用し、時間や場所を有効に活用できる柔軟な働き方のこと。
標準準拠システム	地方自治体の基幹業務システムに関して、「地方公共団体情報システムの標準化に関する法律」が定める標準化に適合した情報システム
ガバメントクラウド	政府共通のクラウドサービスの利用環境であり、地方公共団体などの行政機関も行政システムを共同で利用できるよう、国が主導して整備・提供を進めている IT 基盤。
ノーコードツール	プログラミングのコードを一切使わず、ソフトウェアやアプリケーション、ウェブサービスなどを開発・作成できるツール。
R P A	Robotic Process Automation の略。ソフトウェアロボットによる事務処理の自動化のこと。定型的な事務処理を自動化することにより、業務効率化を図ることができる。
O C R	「Optical Character Recognition（光学文字認識）」の略で、活字や手書きの文字が書かれた画像データを解析し、編集や検索が可能なデジタルのテキストデータに変換する技術。
バックヤード改革	内部業務におけるプロセスや仕事のやり方を見直し、効率化を目指す取組。
文書管理・電子決裁システム	文書の作成から承認、決裁、保管、廃棄までの一連の業務を電子的に行うシステム。
Web 会議	インターネットを通じて遠隔地にいる相手と音声や映像を共有しながら行う会議のこと。
デジタルデバイド	パソコンやインターネットなどの情報技術を利用する能力及びアクセスする機会を持つ人と持たない人との間に情報格差が生じる問題のこと。「デジタルディバイド」と表記されることもある。
オープンデータ	国、地方公共団体及び事業者が保有する官民データのうち、誰もがインターネットなどを通じて容易に利用（加工、編集、再配布など）できるよう公開されたデータのこと。
スマートフォン	パソコンなみの機能をもたせた携帯電話や PHS の総称。
セキュリティ対策	情報やシステムを、不正アクセス、マルウェア感染、情報漏えい、データの改ざん・破壊、システム停止などの様々なリスクから保護するための取組。